第２号様式（第７条関係）

　　事　業　計　画　書

１．申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名 |  | 性別 | □男□女 | 生年月日（年齢） | □昭和・□平成年　　月　　日　　（　　　　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－　　　　 |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-Mail |  |
| 現在の職業（該当に○） | □　1.　会社員　　□　2.　専業主婦・主夫　　□　3.　ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　□　4.　学生　　　□　5.　会社役員 □　6.　個人事業主　□　7.　その他（　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 本事業以外の事業実施経験 | □　事業を経験したことがない。□　事業を経験したことがあり、現在、その事業を続けている。　　事業形態[　□個人事業　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利法人　]　　事業内容[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]　　□　事業を経営していたが、その事業をやめている。（やめた時期：□昭和　□平成　□令和　　年　　月） |
| 職　歴 | 年　　月～　　年　　月 |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |

２．移住等に関する要件について

　　①移住先について

|  |  |
| --- | --- |
| 現時点で、青森県内に　 | 　移住している　　・　　移住していない　　　　（該当に○） |
| 移住（予定）先住所 |  |
| 移住（予定）年月日 |  |

　②移住元について

→青森県へ住民票を移す直前までの１０年間の在住地について記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住所 | 在住期間 |
| １（現住所） |  | 年　月　日～ | 　年　　か月 |
| ２（１の前の住所） |  | 年　月　日～年　月　日 | 　年　　か月 |
| ３（２の前の住所） |  | 年　月　日～年　月　日 | 　年　　か月 |
| ４（３の前の住所） |  | 年　月　日～年　月　日 | 　年　　か月 |
| ５（４の前の住所） |  | 年　月　日～年　月　日 | 　年　　か月 |

※青森県へ住民票を移す直前又は移す予定の日の直前までの１０年間のうち、直前の１年間を含む通算５年以上の青森県外の在住を証明する書類を添付してください。（住民票の写し、住民票の除票の写し）

３．実施形態

|  |  |
| --- | --- |
| 応募時点での起業状況 | □　起業している　・　□　起業していない　　 |
| 申請の形態 | □　１.新たに起業する方 | □　２.事業承継又は第二創業をする方 |
| 主たる業種（日本標準産業分類**中分類**を記載） | 　中分類：業種： |
| コード（２桁）： |
| 開業・法人等設立日（予定日） | □ 昭和　□ 平成　□ 令和　　年　　月　　日 |
| 予定している事業形態※事業承継・第二創業の場合は現在の状況の記入 | □ １．個人事業　　□　補助事業期間中の法人化も検討している□ ２．会社設立□２－１　株式会社□２－２　合名会社□２－３　合資会社□２－４　合同会社□ ３．組合設立　 □３－１　企業組合　 □３－２　協業組合□ ４.一般社団法人設立□ ５．特定非営利活動法人設立　　 |
| 事業実施場所 | 〒　　　－　　　 |
| 役員・従業員数等（予定）※事業承継・第二創業の場合は現在の状況を記載 | 合計：　　　　　　名（個人事業主の場合、代表者本人も含む） （内訳）①役員（法人のみ）：　　名②従業員：　　名（うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ:　　　名　） |
| 法人設立の場合資本金又は出資金（予定） | 　　　　　　　　　　千円　（うち大企業からの出資:　　　千円） |
| 法人設立の場合株主又は出資者数（予定） | 　　　　　　　　　　　名　（うち大企業からの出資：　　　　名） |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称： |
| 取得見込み時期： |

**※新たに起業する場合は、住民税納税証明書（申請日以前３か月以内に発行されたもの）を添付してください。**

**※すでに起業済みの場合は、個人事業主の場合は開業届のコピー、法人設立の場合は法人設立届のコピー及び**

**履歴事項全部証明書を添付してください。**

**（別法人の役員に就任している場合は、当該法人の履歴事項証明書も必要になります。）**

４.他の補助金・助成金等の申請について（該当案件がある場合のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　　　　　　過去の状況 | 現在の状況 |
| 過去に補助金、助成金、委託費等の競争的資金の交付（採択）実績がありますか | □　はい□　いいえ | 現在、他の補助金、助成金、他県の起業支援金、委託費等の競争的資金等への申請（応募）をしていますか | □　はい□　いいえ |
| 補助金・委託費名称 |  |  |  |
| 事業主体（関係省庁等） |  |  |  |
| 事業テーマ名 |  |  |  |
| 実施時期 |  |  |  |
| 補助金交付額 |  |  |  |

５．事業内容等（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、枠を適宜広げ

てください。複数ページになっても構いません。）

**必須記載項目　起業をする場合：（１）～（６）、（９）～（１３）**

**事業承継又は第二創業をする場合：（１）～（１１）、（１３）**

（１）事業分野

地域再生計画に定める以下の社会的事業のうち、該当する分野を記入してください。

該当する分野

□１．地域活性化関連　　□２．まちづくりの推進　　□３．過疎地域等活性化関連

□４．買い物弱者支援　　□５．地域交通支援　　　　□６．社会教育関連

□７．子育て支援　　　　□８．環境関連　　　　　　□９．社会福祉関連

□１０.Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野

１０．その他地域が抱える課題の解決を図る事業

（２）本事業の背景・目的・ねらい

（３）本事業の具体的な内容

（４）期待される事業実施効果

（５）社会的事業の要件

下記①～③の要件について、それぞれ該当する理由、内容等を詳しく記入してください。

①社会性及び必要性（起業等をする地域におけるサービス供給の不足等に起因する地域課題の解決に資すること）

②事業性（提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な事業の継続が可能であること）

③デジタル技術の活用（起業等をする者の生産性向上・機会損失の解消及び顧客の利便性の向上につな

がるデジタル技術を活用していること）

（６）現在、他の事業を営んでいる場合、その事業内容と今回申請する事業内容との明確な違いについて記入してください。（既存事業とは明確に異なる新たな事業でなければ対象とはなりません。）

**【事業承継又は第二創業をする場合　においては、（７）、（８）も記載】**

（７）本事業がSociety5.0関連業種等である理由

（８）本事業が地域経済や雇用に与える具体的な影響

（９）起業までのスケジュール（実施内容と実施時期）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 |
| 　年　　月～　年　　月 |  |
| 　年　　月～　年　　月 |  |
| 　年　　月～　年　　月 |  |
| 　年　　月～　年　　月 |  |
| 　年　　月～　年　　月 |  |
| 　年　　月～　年　　月 |  |

（１０）起業後３年間のスケジュール（事業実施内容と実施時期）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| ２年目 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| ３年目 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |

（１１）起業する事業の知識、経験、人脈、熱意

（１２）伴走型支援について

|  |  |
| --- | --- |
| 支援機関名 |  |
| 支援者名 |  |
| 支援開始時期 | 　　　年　　月から |
| 支援内容 |  |

　※申請時点において専門家による伴走型支援を受けており、起業等後も継続して支援を受けることが申

請の要件となります。ただし、センター専門家及び青森県内の商工会議所、商工会、中小企業団体中央会の専門家による伴走型支援とします。

（１３）売上・利益等の計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（　年　月～年　月期） | ２年目（　年　月～年　月期） | ３年目（　年　月～年　月期） |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益(a-b) | 千円 | 千円 | 千円 |
| (d)販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業利益（c-d） | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 　　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) | 　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人) |
| 積算根拠 |  |  |  |

６．事業経費

（１）経費内訳

1. 総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費（※１） | 補助対象経費（※２） | 補助金額（※３） |
|  |  |  |

②内訳表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 補助事業に要する経費(※１) | 補助対象経費(※２) | 積算内訳 |
| １ | 人件費 | ①人件費 |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| ２ | 事業費 | ②店舗等借料 |  |  |  |
| ③設備費 |  |  |  |
| ④原材料費 |  |  |  |
| ⑤借料 |  |  |  |
| ⑥知的財産権等関連経費 |  |  |  |
| ⑦謝金 |  |  |  |
| ⑧旅費 |  |  |  |
| ⑨マーケティング調査費 |  |  |  |
| ⑩広報費 |  |  |  |
| ⑪外注費 |  |  |  |
| ⑫委託費 |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |
| 補助金額（※３） |  | 補助対象経費小計×１／２以内（円未満切り捨て） |

（注）①総括表・②内訳表ともに消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入すること。

※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

※３　補助対象経費合計に１／２を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

（２）資金調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.補助金 |  |  |
| 3.借入金 |  |  |
| 4.その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

①補助事業に要する経費の調達一覧　　　　　　 　　　②「補助金」相当額の手当方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.借入金 |  |  |
| 3.その他 |  |  |

（注）①の合計額は、（１）経費内訳の補助事業に要する経費合計と一致させてください。

（注）②には、補助事業終了後の精算までの資金の調達方法について記載してください。